

業務及び財産の状況に関する説明書

[2021年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

クリエイトジャパン株式会社

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号、登録年月日及び登録番号
2. 沿革及び経営の組織
3. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
4. 役員の名又は名称
5. 政令で定める使用人
6. 本店その他の営業所の名称及び所在地
7. 業務の種別
8. 他の事業の種類
9. 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の種類

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要
2. 業務の状況を示す指標

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況
2. 借入金の主な借入先及び借入金額
3. 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益
4. デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要
2. 区分管理の状況

V 子会社等の状況

I 当社の概況及び組織に関する事項

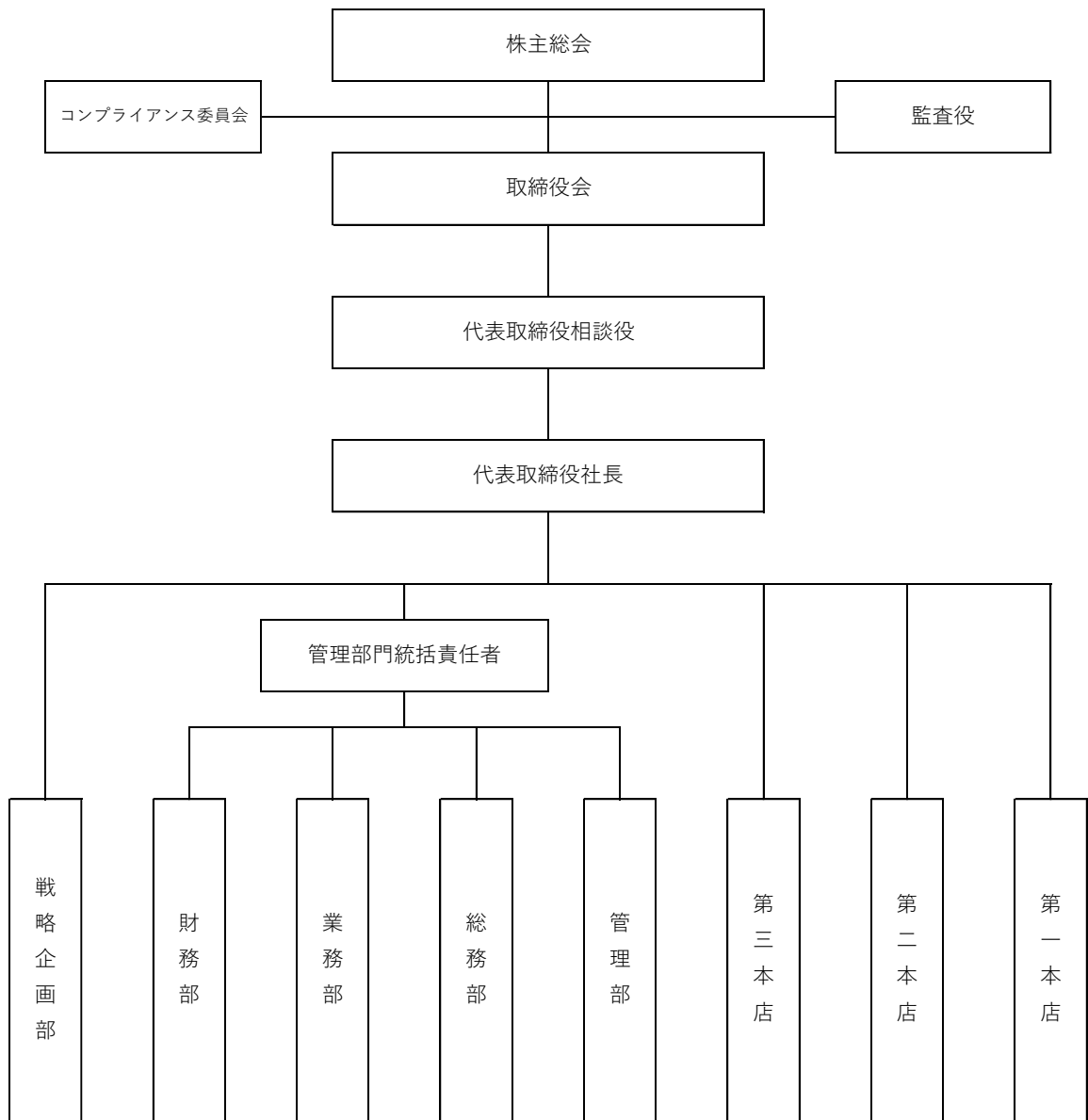
1. 商号、登録年月日及び登録番号

商 号 クリエイトジャパン株式会社
登録年月日 平成19年9月30日
登録番号 関東財務局長（金商）第256号

2. 会社の沿革及び経営の組織

会社の沿革

年 月	事 項
平成17年 8月	FXクリエイト株式会社を資本金7,000万円で設立
平成17年 12月	金融先物取引業の登録 関東財務局(金先)第66号 を受ける 新日本商品株式会社より外国為替部門の分割化を受け FXクリエイト株式会社での営業を開始
平成18年 8月	本社を東京都港区新橋に移転
平成18年 11月	資本金を2億円に増資
平成19年 12月	第一種金融商品取引業の登録完了 関東財務局長(金商)第256号を受ける
平成23年 5月	資本金を2億800万円に増資
平成23年 7月	本社を東京都中央区銀座に移転
平成24年 3月	資本金を3億300万円に増資
平成24年 11月	第二種金融商品取引業の追加登録
平成24年 12月	東京金融取引所「くりっく365」の取次業務開始
平成26年 3月	店頭外国為替証拠金取引業務終了
平成28年 4月	新日本商品株式会社を吸収合併し、クリエイトジャパン株式会社に商号変更 商品先物取引業を開始
平成29年 1月	商品先物取引業の許可を更新
令和 2年 4月	商品関連市場デリバティブ取引業務の追加により、第一種金融商品取引業の 登録を変更



3. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名、商号又は名称	株式の保有数	総株主等の議決権占める割合
那須 睦子	1,539,500 株	20.77%
島津 嘉弘	1,131,100 株	15.26%
大山 和美	694,080 株	9.36%
河内 源八郎	577,960 株	7.79%
平川 政人	508,900 株	6.86%
上野 修子	414,000 株	5.58%
中村 鉄太郎	384,600 株	5.19%
野村 嘉久	334,740 株	4.51%
日野 裕治	332,600 株	4.48%
堀川 貢司	247,740 株	3.34%
その他(16名)	1,204,740 株	16.86%
計	7,409,960 株	100.00%

(注)保有株式数及び割合については、自己株式(3,275,000株)を控除して計算しております

4. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 相談役	島津 嘉弘	有	常勤
代表取締役 社長	中村 鉄太郎	有	常勤
専務取締役	堀川 貢司	無	常勤
常務取締役	井上 雄次郎	無	常勤
取締役	井尾 義夫	無	常勤
取締役	武藤 隆	無	常勤
監査役	野村 嘉久	無	常勤

5. 政令で定める使用人

(法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名)

役 職 名	氏 名
取締役	武藤 隆
管理部 副理事部長	岩井 力男
財務部 課長	川上 誠一

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒 104-0061 東京都中央区銀座三丁目 14 番 13 号

7. 業務の種類

- (1) 第一種金融商品取引業
有価証券等管理業務
商品関連市場デリバティブ取引
- (2) 第二種金融商品取引業

8. 他の事業の種類

商品先物取引業

9. 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

一般社団法人 金融先物取引業協会

日本証券業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません

11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の種類

- ①特定第一種金融商品取引業務については、指定第一種紛争解決機関である証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という）を利用する措置。
- ②特定第二種金融商品取引業務については、一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置。
なお、一般社団法人金融先物取引業協会は、同業務をFINMACに委託しております。

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

今期におけるわが国経済は4月における新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言が発令されたことにより、景気は大きく落ち込みました。外出の自粛により個人消費が大きく減少した結果、海外渡航の制限が世界中で続く中、インバウンド需要も大幅に減退しました。その後、緊急事態宣言が全面解除された5月を底として、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、秋口から年末にかけて世界的に新型コロナウイルス感染再拡大の傾向が顕著となり、国内においても新規感染者数の増加が見られるようになり、再度の緊急事態宣言の発令となり景気が落ち込む要因となりました。宣言解除後においても、景気の先行きについては新規感染者の増加数やワクチン接種率等に影響され予断を許さない状態が続いております。

為替市場においては、ドル円はFRBが大規模な金融緩和政策を継続していることが円高ドル安要因となり、5月に105円台を付けましたが日米の株価が堅調な中、極端な円高ドル安とはならず、105円から110円の間での方向感の無い展開となりました。

国内商品市場における金の市況については、新型コロナウイルス感染拡大に対する警戒感から安全資産としてのニーズが高まったことやFRBが大規模な金融緩和政策を行ったことから8月に7,032円の高値を付けた後は調整局面となり下落傾向が続きました。

その結果、当期における取引所為替証拠金取引「くりっく365」については、ボラティリティの低さが影響し年間の総売買高は248,622枚（前年同期比36.9%減）となり、手数料収入も368,137千円（前年同期比37.4%減）となりました。また、兼業業務として行っている商品デリバティブ取引においては、金価格が新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感から安全資産としてのニーズの高まりによる人気銘柄となったことが好材料となり、年間の総売買高は115,197枚（前年同期比33.7%増）となり、手数料収入217,424千円（前年同期比22.0%増）となりました。しかし、取引所為替証拠金取引「くりっく365」における売買高の減少が影響し全体の手数料収入は585,561千円（前年同期比23.6%減）となりました。

以上の結果、当期の業績は、営業収益585,561千円（前年同期比23.6%減）、営業損失68,742千円（前年同期は営業利益32,924千円）、経常損失67,090千円（前年同期は経常利益21,132千円）当期純損失68,169千円（前年同期は当期純利益90,829千円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	30,300万円	30,300万円	30,300万円
発行済株式総数	10,684,960株	10,684,960株	10,684,960株

(単位：千円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
営業収益	741,344	766,247	585,561
受入手数料	741,344	766,247	585,561
(外国為替証拠金取引)	502,035	588,051	368,137
(商品先物取引)	239,309	178,196	217,424
純営業収益	741,344	766,247	585,561
経常損益	△53,680	21,132	△67,090
当期純損益	△54,668	90,829	△68,169

(2) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
基本的項目	(A)	469	553	477
補完的項目	(B)	122	16	17
控除資産	(C)	174	100	102
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C)	(D)	418	469	391
リスク相当額 (F)-(G)	(E)	188	188	178
市場リスク相当額		—	—	—
取引先リスク相当額		8	6	6
基礎的リスク相当額		180	181	171
控除前リスク相当額	(F)	188	188	178
暗号資産等による控除額(第17条関係)	(G)	—	—	—
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	221.9%	249.5%	220.2%

(3) 使用人及び外務員の総数

区 分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使用人	64人	57人	54人
(うち 外務員)	43人	38人	40人

(4) 自己取引に係る損益の内訳

該当事項はありません。

(5) 株式の売買高およびその受託の取扱高

該当事項はありません。

(6) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、
売出し、又は私募の取扱高

該当事項はありません。

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,502,918	流動負債	1,933,883
現金及び預金	575,132	預り金	6,589
預託金	40,283	受入保証金	1,818,706
立替金	-	未払金	7,346
短期差入保証金	1,072,190	未払費用	9,723
短期貸付金	369	未払法人税等	17,968
前払費用	8,315	賞与引当金	5,387
未収入金	2,111	その他の流動負債	68,161
未収収益	9,171	固定負債	89,175
その他の流動資産	795,343	退職給付引当金	82,775
貸倒引当金	-	その他の固定負債	6,400
固定資産	90,225	引当金	16,783
有形固定資産	19,435	金融商品取引責任準備金	1,083
建物	11,164	その他の引当金	15,700
器具及び備品	4,790	負債合計	2,039,841
土地	3,481	純資産の部	
無形固定資産	600	株主資本	553,302
ソフトウェア	600	資本金	303,000
投資その他の資産	70,190	資本剰余金	346,363
投資有価証券	1,000	資本準備金	100,000
長期貸付金	88	その他資本剰余金	246,363
長期差入保証金	62,801	利益剰余金	67,083
長期前払費用	6,300	利益準備金	23,600
その他	54,795	その他利益剰余金	43,483
貸倒引当金	△54,795	繰越利益剰余金	43,483
		自己株式	△163,143
		純資産合計	553,302
資産合計	2,593,144	負債・純資産合計	2,593,144

損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		766,247
受取手数料	766,239	
売買利益	7	
営業費用		733,322
販売費及び一般管理費	733,322	
営業利益		32,924
営業外収益		4,628
受取利息及び配当金	116	
その他	4,512	
営業外費用		16,420
その他	16,420	
経常利益		21,132
特別利益		81,780
有価証券売却益	81,780	50
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	50	
税引前当期純利益		102,862
法人税・住民税及び事業税		12,032
当期純利益		90,829

株主資本等変動計算書

自 2019年4月1日 至 2020年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益	利益 剰余金 合計			
						剰余金				
前期末残高	303,000	100,000	253,773	353,773	23,600	△47,346	△23,746	△163,143	469,883	469,883
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当			△7,409	△7,409					△7,409	△7,409
当期純利益						90,829	90,829		90,829	90,829
自己株式の処分										
当期変動額合計	—	—	△7,409	△7,409	—	90,829	90,829	—	83,419	83,419
当期末残高	303,000	100,000	246,363	346,363	23,600	43,483	67,083	△163,143	553,302	553,302

個別注記表

計算書類作成の基本となる重要な事項の注記

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却しております。

無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(c) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき計上しております。

(d) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(e) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法46条の5の規定に基づき計上しております。

(f) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

預託金 12,250 千円

上記に対応する債務

該当事項ありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

76,812 千円

3. 取締役に対する金銭債権

短期金銭債権 263 千円

長期金銭債権 88 千円

4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

商品先物取引責任準備金 商品先物取引法第221条

株主資本変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式: 10,684,960 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式: 3,275,000 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の分配に関する事項

平成31年6月21日の第14期定時株主総会において、次のとおり議決しました。

1) 配当金の総額 7,409,960 円

2) 配当の原資 資本剰余金

3) 1株当たり配当額 1.0 円

4) 基準日 平成31年3月31日

5) 効力発生日 令和1年6月21日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認額等ではありますが、全額評価性引当額としているため、繰り延税金資産の計上は行っておりません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。委託者に係る差入保証金・委託者先物取引差金・預り証拠金については、相場変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内管理規則に沿って委託者ごとに日々把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	576,166	576,166	—
(2)差入保証金	1,072,190	1,072,190	—
(3)委託者先物取引差金	246,550	246,550	—
(4)預り証拠金	(1,818,706)	(1,818,706)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)差入保証金、(3)委託者先物取引差金、(4)預り証拠金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 74円67銭

1株当たり当期純利益 12円26銭

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益 90,829千円

普通株式に帰属しない金額 - 千円

普通株式に係る当期純利益 90,829千円

普通株式期中平均株数 7,409,960株

2. 借入金の主な借入先及び借入金額
令和2年3月期末において借入金はありません。
3. 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益
該当事項はありません。
4. デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益
該当事項はありません。
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無
当社は会社法第436条第2項に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しております。

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,782,764	流動負債	2,310,456
現金及び預金	428,560	預り金	5,936
預託金	42,000	受入保証金	2,200,330
短期差入保証金	1,305,921	未払金	6,411
支払差金勘定	318,303	未払費用	10,263
短期貸付金	88	未払法人税等	2,201
前払費用	8,327	賞与引当金	7,542
未収入金	10,935	その他の流動負債	77,770
未収収益	14,463	固定負債	70,005
その他の流動資産	654,164	退職給付引当金	56,320
		その他の固定負債	13,685
固定資産	92,027	引当金	17,015
有形固定資産	17,621	金融商品取引責任準備金	1,315
建物・土地	13,504	その他の引当金	15,700
器具・備品	4,117	負債合計	2,397,477
無形固定資産	3,675	純資産の部	
投資その他の資産	70,731	株主資本	477,723
投資有価証券	1,000	資本金	303,000
長期差入保証金	63,881	資本剰余金	338,953
長期前払費用	5,850	資本準備金	100,000
その他	54,795	その他資本剰余金	238,953
貸倒引当金	△54,795	利益剰余金	△1,086
		利益準備金	23,600
繰延資産	408	その他利益剰余金	△24,686
		繰越利益剰余金	△24,686
		自己株式	△163,143
		純資産合計	477,723
資産合計	2,875,200	負債・純資産合計	2,875,200

損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		585,561
受取手数料	585,561	
営業費用		654,303
販売費及び一般管理費	654,303	
営業損失		68,742
営業外収益		2,667
受取利息及び配当金	136	
その他	2,531	
営業外費用		1,016
その他	1,016	
経常損失		67,090
特別損失		144
金融商品取引責任準備金繰入額	144	
税引前当期純損失		67,322
法人税・住民税及び事業税		846
当期純損失		68,169

株主資本等変動計算書

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
						繰越利益 剰余金				
前期末残高	303,000	100,000	246,363	346,363	23,600	43,483	67,083	△163,143	553,302	553,302
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当			△7,409	△7,409					△7,409	△7,409
当期純利益						△68,169	△68,169		△68,169	△68,169
自己株式の処分										
当期変動額合計	—	—	△7,409	△7,409	—	△68,169	△68,169	—	△75,579	△75,579
当期末残高	303,000	100,000	253,953	338,953	23,600	△24,686	△1,086	△163,143	477,723	477,723

個別注記表

計算書類作成の基本となる重要な事項の注記

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却しております。

無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(c) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労に備えるため、内規に基づき計上しております。

(d) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(e) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法 46 条の 5 の規定に基づき計上しております。

(f) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額
78,886 千円
2. 取締役に対する金銭債権
短期金銭債権 88 千円
3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
商品先物取引責任準備金 商品先物取引法第221条

株主資本変動計算書に関する注記

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
 - 1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式:10,684,960 株
 - 2) 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式: 3,275,000 株
 - 3) 当事業年度中に行った剰余金の分配に関する事項
2. 配当に関する事項
 - ①配当金支払額
令和2年6月17日の第15期定時株主総会において、次のとおり決議しました。
 - 1) 配当金の総額 7,409,960 円
 - 2) 配当の原資 資本剰余金
 - 3) 1株当たり配当額 1.0 円
 - 4) 基準日 令和2年3月31日
 - 5) 効力発生日 令和2年6月18日
 - ②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当該事業年度後となるもの該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認額等ではありますが、全額評価性引当額としているため、繰り延税金資産の計上は行っておりません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。委託者に係る差入保証金・委託者先物取引差金・預り証拠金については、相場変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内管理規則に沿って委託者ごとに日々把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	428,560	428,560	—
(2)差入保証金	1,305,921	1,305,921	—
(3)委託者先物取引差金	318,303	318,303	—
(4)預り証拠金	(2,200,330)	(2,200,330)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)差入保証金、(3)委託者先物取引差金、(4)預り証拠金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 64円47銭

1株当たり当期純損失 9円20銭

(注)1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純損失 68,169千円

普通株式に帰属しない金額 - 千円

普通株式に係る当期純損失 68,169千円

普通株式期中平均株数 7,409,960株

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

令和3年3月期末において借入金はありません。

3. 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は会社法第四百三十六条第二項第一号の規定に準じて、公認会計士の会計監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の状況

内部管理担当役員のもとに、各部に内部管理責任者を配置し、業務の適正性を確保し、法令遵守態勢の強化を図っております。

また、業務全般について、管理部が社内監査を実施し、監査結果の記録、改善指示等の業務を行っております。

(2) お客様からの相談及び苦情に対する取扱い

お客様からの相談及び苦情につきましては、以下の窓口で受け付けております。

受付窓口

受付時間：8：00から18：00（月曜から金曜日）

受付方法：電話（0120-79-0495）FAX（03-5550-7901）

郵便（〒104-0061 東京都中央区銀座三丁目14番13号）

2. 区分管理の状況

法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

(単位：千円)

	金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	0
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	0
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	0

法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：千円)

管理の方法	当期末残高	内 訳
金銭信託	25,000	日証金信託銀行株式会社

有価証券の分別保管

該当事項はありません。

V 子会社等の状況

該当事項はありません。